



小田急電鉄株式会社

~誰もが“いきいき”と
働ける組織へ~

社 名:小田急電鉄株式会社

設 立:1948年6月1日(前身の小田原急行鉄道は1923年5月1日設立)

従業員数:3,760名(男3,455名 女305名)(2017年9月30日現在)

事業内容



鉄道事業

- 東京～神奈川の70駅・120.5kmを結ぶ。
- 沿線には最大級のターミナル新宿や箱根や江の島・鎌倉等を持つ。



不動産業

- 新宿ミロードや新百合ヶ丘エルミロード等の運営を行う。
- 近年は下北沢周辺や海老名地域を重点的に開発。



その他事業

- 多摩川の河川敷でのヨガや飲料水の販売等も行う。
- アグリビジネスへの参入等も実施。

経営トップによる積極的な関与

トップメッセージとして、社長自らが



『多様な人材が活躍できる組織づくり』を成長戦略の1つとすることを発信。

専門担当の新設

誰もがいきいきと働ける環境を創るため、人事部に
ダイバーシティ推進担当の新設を行った。



復職に向けた段階的な支援制度の整備

法定を上回る両立支援制度に加え、制度利用者自身に長期的な視点で働き方を考え、選択してもらうため段階的な支援制度の整備を行う。

前提

- ・ 1999年以前は法律により女性の深夜労働が禁止されていた。
- ・ 当社の現業部門の働き方は男性従業員による宿泊勤務が基本。



問題点

- ・ 1999年より女性の深夜労働が解禁。現業部門での女性採用が本格開始。
- ・ ライフイベントにより宿泊勤務が困難な場合、女性は働きにくい。



対策

- ・ 日勤専用行路を設定し、定員化することによる働きがいの向上。
- ・ 段階的な支援制度の整備により、長期的な働き方の選択を可能に。



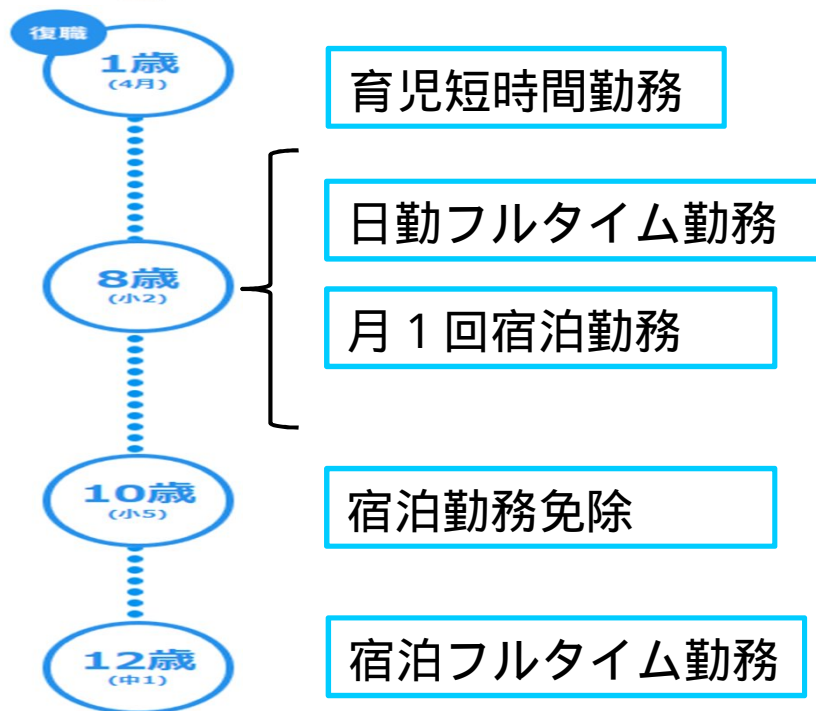
対策

- ・ 職場全体でのフォロー体制構築のため、職場理解の促進を実施。

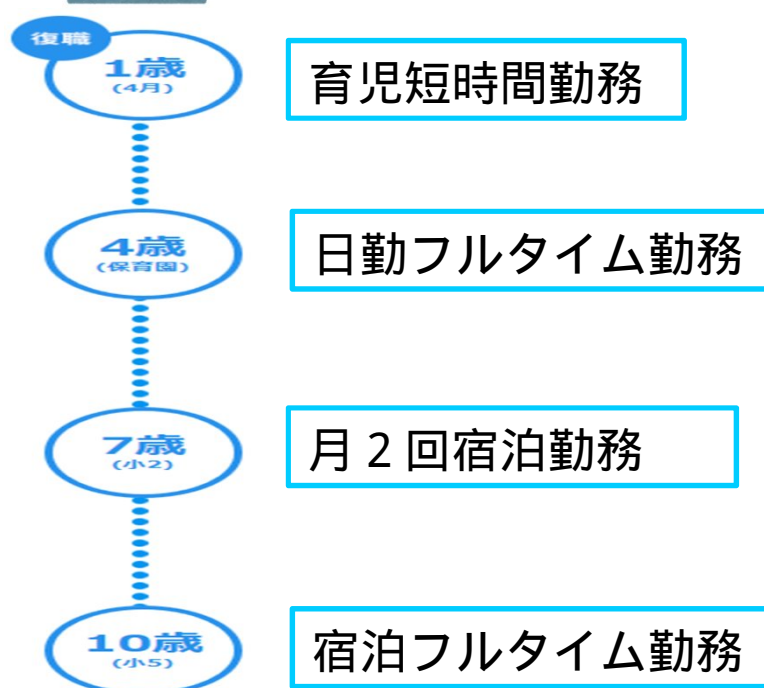
環境に合わせて働き方を自ら選択できる復職に向けた段階的な支援制度



Aさん(駅員)の場合



Bさん(乗務員)の場合



男女問わず
利用可能

その他にも・・・早期復職支援制度やベビーシッター宿泊勤務補助制度、無料で医療相談を行える小児科オンラインサービス等のサポート制度の拡充も行う。

介護対応のイメージ



介護セミナーの開催

介護に関する情報発信および専門家による個別相談会を行う介護セミナーを開催。



セミナーの様子

仕事と介護の両立支援ハンドブックの作成



無料相談窓口の設置

介護の専門家である介護コンシェルジュへの無料相談や、遠距離介護における手続き代行を依頼できる無料窓口を設置。

現業部門における短時間勤務者のモチベーションやキャリアアップ思考の向上

解決すべき課題	定員外となり補助的な業務しか行えず意欲向上が困難	ロールモデルが少なく、今後の働き方や将来の姿をイメージしにくい	様々なライフイベントに対する職場における理解不足
解決のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専用行路、専用ダイヤの設定 ・ 短時間勤務者の定員化 ・ 女性活躍WSの開催 ・ 休業中の通信教育の受講（無料）による自己啓発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 段階的な支援制度の整備による長期的な働き方の選択肢を提示 ・ 育休者懇談会、復職者セミナーの開催 ・ 仕事と家庭の両立サポートハンドブック作成等の啓発強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性を部下に持つ管理職を対象としたセミナーの開催 ・ ダイバーシティ推進担当を新設し、職場風土の改善に着手

ダイバーシティ推進について全社的な理解を深めます。

がん等の治療をしながら働き続ける社員をサポートするため、「仕事と治療の両立」に取り組みます。

育児や介護に関する両立施策の拡充を検討します。

様々な年代が活躍できる組織づくりに取り組みます。

障がい者の活躍をさらに推進します。

そして、小田急電鉄は誰もが“**いきいき**”と働ける組織を目指します。